

保養所



土屋 英美子 議員

Q 「白田の湯」再編に向けての状況は

A 他自治体の情報収集を行っている

議員 「白田の湯」は昭和44年に開設し、平成5年に建て替えを行い、現在まで続いている市民の憩いの宿泊施設である。廃止を含め、民間施設の代替利用が検討されている。再編に向けての動きの状況はどうなっているのか。

各種案内板の改修を

議員 「彩湖・道満グリーンパーク」内の植物・動物の生態系の案内板が劣化し、白く見えなくなっている。早急に改修すべき。外国語の案内も併記してはどうか。

環境経済部長 看板を管理する荒川上流河川事務所に伝える。

その他の質問

Q 高齢者のための買い手支援サービスガイドブック作成について、その後の進捗状況は。
A 宅配サービスを行っている店舗の情報収集している。



▲戸田市保養所白田の湯（静岡県東伊豆町）

防犯対策強化



竹内 正明 議員

Q 防犯カメラ増設は計画的・効果的に

A 運用方針や手法等整理したい

議員 戸田市や近隣市で市民を不安にさせる犯罪が増加している。8月には、ひったくり連続犯が逮捕されたとの新聞報道があったが、防犯カメラによる効果は。

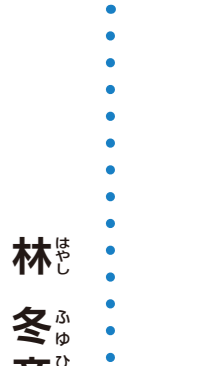
市民生活部長 新聞報道によると、防犯カメラの画像が活用され犯人逮捕に貢献したものと考えられる。

議員 今年度から新たな防犯対策として、学区を中心とした「見守り防犯カメラ」がスタートした。これまで本市で設置した防犯カメラには、それぞれの目的や意味があり総括が必要だ。その上で防犯カメラの増設や防犯対策の強化を

SNSによる教育相談の今後は

議員 8月からSNSによる教育相談が試験的にスタートした。子どもたちの悩みや不安を吸い上げるために大変重要な取り組みであると考え、平成29年9月に取り上げた。実施に感謝する。今後は、**教育部長** 相談体制のより一層の充実に向け総合的に検証を進め、年度の実施について検討していく。

帰宅困難者対応



林 冬彦 議員

Q 首都直下地震が発災した際の市の対応は

A 災害時用HPに切り替え情報発信

議員 今後30年以内の発災確率70%程度と言われる首都直下地震では、「むやみに動かないこと」が国の方針であり、発災直後3日間は移動できない恐れがある。市内在住者約60%、市内在住就学者の約37%が市外に出ていることから「帰宅困難者対応」は市の重要課題だと考える。発災した際の市の対応は。

危機管理監 発災後、市ホームページを災害時用に切り替え、必要な情報を発信する。平時より戸田市ハザードブックを活用いただき、

家族間で複数の安否確認方法や情報の入手方法、家庭での備えなど、防災意識を高めてほしい。
教育部長 避難所機能を持つ学校は、保護者等に児童生徒を引き渡すまで何日かかっても必ず預かる。



こども青少年部長 幼稚園や保育園、学童保育室も、児童全員の保護者等への引き渡し完了するまで保護する体制となっている。
議員 残された課題もある。まず、避難所利用人数の試算を行い、避難場所、生活資材、水や食糧等の適正確保・備蓄を図る必要がある。また、体育館に併設される発電装置は照明やスマホ充電といった緊急対応のものであり、空調に対応できる発電力を持たないことから、避難所の暑さ対策も必要である。今後も進捗を確認する。

▲戸田市ハザードブック（QRコードから閲覧できます）
(<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/121/kikikanri-hazard-book.html>)

認知症対策



石川 清明 議員

Q 診断助成制度の創設を

A 効果的な早期発見・対応に努める

議員 認知症診断助成制度を創設してはどうか。
福祉部長 認知症の方やご家族を支援するため、早期から家庭訪問を行い相談に応じる認知症地域支援推進員を全ての地域包括支援センターに配置、また、医療及び介護の専門職で構成される認知症初期集中支援チームを市内2カ所に配置、病院受診やサービス利用、家族の介護負担軽減等の支援を行っている。認知症の精密検査は専門性が高く医療機関も限られていることなどから、先進地等の実績を確認し、効果的な認知症の早期発見・早期対応の対策に努める。

その他の質問

Q スポーツセンター第一競技場の当日利用の児童生徒料金を新たに設定できないか。
A 他市の事例も参考に、適切な料金設定や施設の運営方法等について検討する。



▲新曽地域包括支援センターが設置されている新曽南庁舎